

誰もが豊かに暮らせるバリアのない社会へ 青木まなぶ市議会通信

2023年 春号

- 自 宅 / 〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL / FAX : 025-233-4360
E-mail : manabu@aokimanabu.com
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL : 025-228-1000



中原市長 2 期目の姿勢を質す

中原市政 2 期目のスタートにあたり、12月定例議会で、市長の公約と市政に取り組む基本的姿勢などについて代表的質問を行いました。以下にその主な内容を記します。

12 月 議 会 代 表 質 問 よ り

市長の公約と重要課題に取り組む姿勢について

(1) 市民の所得向上について

青木 市長は、4年前の初立候補の際の公約の1丁目1番地に、「政令市で最低の市民所得の向上」を掲げていた。しかし今回の公約にはどこにもその文言がない。この4年間で、政令市で最低の水準が変わっていないことから、焦点化されるのを避けたかったのではないかと。市民に今後の目標をわかりやすく示すと同時に、どのような産業、経済政策を推し進めていくのか。

市長 市民所得の向上は、今回の公約に明記はないが、活力あふれる新潟を築いていけば、結果として市民所得も向上すると考える。今後は中小企業のさらなる成長に向け、デジタル化への支援や市内8つの工業用地の整備を通じて企業誘致を進めるなど、新たな雇用を創り出す。

(2) 人口減少対策について

青木 市長は前回の公約で、本市にとって深刻な課題である人口減少問題に対し、「人口減少ストップ」と、取り組む強い姿勢を示していた。ところが今回の公約では、人口減少がさらに進んでいるにも関わらず、その課題に取り組む姿勢が曖昧な表現となっており、懸念を感じる。改めてこの問題への市長の取り組む姿勢を聞く。



本会議での代表質問

市長 人口減少が最も重要な課題であるという認識は変わっていないが、本市だけで人口減少を完全にストップさせるこ

とは難しく、「人口減少社会に対応する」という表現に改めた。今後ともあらゆる施策を総動員し、総力をあげて取り組んでいく。

(3) にいがた 2 kmと 8 区の連携について

青木 市長は、にいがた 2 kmの取り組みを通じて生み出した果実を 8 区全体に波及させていくと盛んに述べていたが、それが公約にも、新年度予算方針にも記されていない。この狭い都心エリアの取り組みを実際にどのようにして 8 区全体の果実につなげていくのか具体的に聞く。

市長 現在一例として、ピアBandaiを舞台に、デジタル技術を活用した「バーチャル産直市場」を構築し、8 区の農業生産者と産直市場を最新技術で結ぶ取り組みを進めている。次年度以降も引き続き、こうした都心エリアの活力と 8 区の持つ良いところを結び付け、新たな価値の創造につなげていく。

(4) 企業誘致に係る組織・人員体制の強化について

青木 市長は 1 期目の就任時から企業誘致に力を入れるとし、課名を企業誘致課と変更した。しかしそれに従事する専門職員がいない状態が続いている。本市にとって、良質な雇用の場の確保が命題になっていながら、現状はあまりに貧弱な体制である。市長の危機感を持った対応を強く求める。

市長 今年度に入り企業活動が活発化する中、本市への進出を検討する IT 系企業の視察件数は、昨年度の 2 倍以上となる見込みである。引き続き、企業進出の機を逃さない誘致体制を構築していく。

(5) 教職員の多忙化解消に向けた今後の取り組みについて

青木 市教委が規則で定める教職員の 1 か月の平均

時間外在校等時間は、コロナ禍とはいえ、2021年度は前年度より悪化している。こうした現状に対する市長の認識と、多忙化解消に向け、今後教育委員会と共に、どのように取り組んでいくのか聞く。

市長 教職員の時間外在校等時間を規則に定める上

限の範囲内とするための業務の管理について、これまで以上に実効性のある取り組みが必要な状態にあると認識している。教員が本来の業務に注力できるよう、引き続き、教育委員会が取り組む多忙化解消にかかわる施策を支援していく。



性的マイノリティへの支援について

現在、岸田首相の元秘書官による性的マイノリティへの差別発言に端を発して、性的少数者に関わる法整備の議論が再び高まっています。私はこの間、LGBTQの皆さんと共に活動し、電話専門相談やパートナーシップ制度の導入を進めてきました。

先の12月議会でも、LGBTQへの支援として、「ファミリーシップ制度」の導入を求めました。ファミリーシップ制度とは、パートナーシップ宣誓者の子や親などを家族として認め、自治体が証明書などを交付する制度です。

私の質問に対し、市長は「性的マイノリティの方々の生きづらさの解消につながるものと認識しており、導入に向け検討していく」と答えました。

今後も、この制度の導入実現を目指し、またさまざまなマイノリティに対する差別や偏見が無くなるよう取り組みを続けます。



国会で性的マイノリティへの支援に取り組む西村ちなみ衆議院議員「真に多様性が尊重される社会をつくるために、国と市で連携して取り組みます。」

市民ネットにいがた「2023年度予算編成」に関し市長要望

新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策、子育て支援など、7つの柱で33項目要望しました。以下に主なものを記します。

1 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策

- 市民生活、事業所の経済活動の様子などを的確に把握し、状況に応じて瞬時に適切な支援策を打ち出せるようその準備に万全を期すこと

2 子育て支援

- 本市の特性をよく踏まえ、すべての子ども・子育て家庭を切れ目なく支援できる体制づくりに万全を期すこと
- ヤングケアラーの相談窓口の設置

3 高齢者支援

- 身寄りのない独居高齢者に対し、社会福祉協議会とともに、見守り支援や死後事務代行業業などの実施

4 障がい者支援

- 重度障がい者が安心して暮らせるグループホーム、施設の整備

5 産業、エネルギー、雇用

- 再生可能エネルギー産業を本市の主要、成長産業に位置付けるとともに、脱炭素に向け、公共施設での再エネの利用の拡大
- 保育、介護、看護の分野における人材不足の解消に向け、移住者を対象とした資格取得などの支援策の実施
- 男女共同参画・子育て支援・障がい者雇用、LGBTQ支援などに積極的に取り組む地域企業への支援

6 教 育

- 子どもが抱える問題にきめ細かく対応できるよう、各区に1名のスクールソーシャルワーカーの配置
- 新型コロナウイルス感染症への対応として、学校現場へのスクール・サポート・スタッフの継続配置



こうした要望が新年度予算に一定程度反映されたと考えています。引き続き、皆さまのご意見ご要望などをお聞きしながら、取り組みを進めていきます。